



## 平成 17 年 3 月期

## 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 27 日

会社名 株式会社リ - ガルコ - ポレ - ション

上場取引所

JASDAQ

コード番号 7938

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.regal.co.jp>)代表者 役職名 代表取締役社長  
氏名 伊藤 利男問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理部長  
氏名 室山 勝

TEL (03) 4555-5005

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 27 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

### 1. 17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

#### (1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	34,701	(2.6)	648	(9.4)	373	(16.0)
16 年 3 月期	35,633	(4.5)	715	(16.9)	444	(31.1)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	119	(8.5)	369	-	1.2	1.1	1.1
16 年 3 月期	110	(73.7)	340	-	1.1	1.3	1.2

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 32,469,782 株 16 年 3 月期 32,479,186 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17 年 3 月期	00	00	00	0	%	%
16 年 3 月期	00	00	00	0		

#### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	33,503	10,064	30.0	31001
16 年 3 月期	34,239	10,074	29.4	31023

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 32,464,027 株 16 年 3 月期 32,475,536 株  
 期末自己株式数 17 年 3 月期 35,973 株 16 年 3 月期 24,464 株

### 2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	15,700	100	40	00		
通期	34,500	600	200	00	00	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 6 円 16 銭

上記の予想は、本資料発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

# 1 財務諸表等

## (1) 財務諸表

### 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1	1	2,712		2,200	
2	1,4	1,095		689	
3	4	10,614		10,667	
4		4,530		4,877	
5		2,459		2,091	
6		135		151	
7		15		24	
8		34		44	
9		120		268	
10		131		104	
11		185		303	
12		2,591		2,731	
13	9	154		181	
		344		700	
		24,435	71.4	23,635	70.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	2,337		2,388	
減価償却累計額		1,364	972	1,446	941
(2) 構築物	1	157		158	
減価償却累計額		112	44	118	40
(3) 機械及び装置	1	872		884	
減価償却累計額		807	65	818	65
(4) 車輛運搬具		15		15	
減価償却累計額		13	2	12	2
(5) 工具・器具及び備品		376		396	
減価償却累計額		290	86	312	84
(6) 土地	1	2,708		2,708	
有形固定資産合計		3,879	11.3	3,843	11.5
2 無形固定資産					
諸利用権		24		21	
無形固定資産合計		24	0.1	21	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	1,389		1,379	
(2) 関係会社株式	1	1,318		1,324	
(3) 出資金		19		19	
(4) 関係会社出資金		1		1	
(5) 従業員長期貸付金		35		33	
(6) 関係会社長期貸付金		1,317		1,390	
(7) 破産債権、更正債権 その他これらに 準ずる債権		19		25	
(8) 長期前払費用		14		4	
(9) 繰延税金資産		1,393		1,220	
(10) その他		956		1,136	
投資損失引当金		372		383	
貸倒引当金		194		150	
投資その他の資産合計		5,899	17.2	6,002	17.9
固定資産合計		9,803	28.6	9,867	29.5
資産合計		34,239	100.0	33,503	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	4	6,845		6,614	
2 買掛金	4	1,425		1,742	
3 短期借入金	1	7,014		6,563	
4 関係会社短期借入金		59		88	
5 一年以内に返済する 長期借入金	1,4	1,078		1,002	
6 未払金		85		62	
7 未払法人税等		14		45	
8 未払消費税等		47			
9 未払費用		801		875	
10 預り金		43		45	
11 賞与引当金		91		93	
12 従業員預り金		308		309	
13 その他		51		37	
流動負債合計		17,866	52.2	17,481	52.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1 長期借入金	1	2,057		1,705	
2 関係会社長期借入金		61		61	
3 退職給付引当金		2,878		2,909	
4 役員退職慰労引当金		115		132	
5 再評価に係る 繰延税金負債		960		960	
6 その他		226		189	
固定負債合計		6,298	18.4	5,957	17.8
負債合計		24,164	70.6	23,439	70.0
(資本の部)					
資本金	2	5,355	15.6	5,355	16.0
資本剰余金					
資本準備金		2,701		2,701	
資本剰余金合計		2,701	7.9	2,701	8.1
利益剰余金					
当期末処分利益		173		293	
利益剰余金合計		173	0.5	293	0.9
土地再評価差額金		1,440	4.2	1,440	4.3
その他有価証券評価差額金		407	1.2	279	0.8
自己株式	3	2	0.0	4	0.0
資本合計		10,074	29.4	10,064	30.0
負債資本合計		34,239	100.0	33,503	100.0

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
1 製品売上高	7	10,930		10,764	
2 商品売上高	7	23,788		23,036	
3 材料その他の売上高	7	915	35,633 100.0	901	34,701 100.0
売上原価					
1 製品・商品売上原価					
(1) 期首製品棚卸高		2,191		2,459	
(2) 当期製品製造原価		7,053		6,339	
合計		9,245		8,798	
(3) 期末製品棚卸高		2,459		2,091	
(4) 製品売上原価	1	6,785		6,706	
(5) 期首商品棚卸高		5,012		4,530	
(6) 当期商品仕入高		17,098		16,928	
合計		22,111		21,459	
(7) 期末商品棚卸高		4,530		4,877	
(8) 商品売上原価	1	17,580		16,581	
2 材料その他の売上原価		478	24,844 69.7	471	23,759 68.5
売上総利益			10,789 30.3		10,941 31.5
販売費及び一般管理費					
1 荷造運送費		194		189	
2 販売手数料	7	5,165		5,232	
3 広告宣伝費		667		758	
4 ロイヤリティ	2	662		602	
5 役員報酬		77		82	
6 給料		1,387		1,397	
7 賞与手当		159		167	
8 賞与引当金繰入額		84		86	
9 退職給付引当金繰入額		158		116	
10 役員退職慰労 引当金繰入額		20		20	
11 法定福利費		224		226	
12 福利厚生費		9		9	
13 賃借料		220		312	
14 保険料		12		12	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
15 修繕費		63			60		
16 租税公課		64			94		
17 旅費交通費		167			195		
18 交際費		20			27		
19 減価償却費		116			117		
20 事務費		60			58		
21 業務委託料		203			199		
22 通信費		28			35		
23 保管料		144			135		
24 教育費		36			44		
25 研究開発費		33			40		
26 貸倒引当金繰入額		9			91		
27 雑費		218			130		
28 他勘定振替	3	139	10,073	28.3	154	10,293	29.7
営業利益			715	2.0		648	1.9
営業外収益							
1 受取利息	7	67			71		
2 受取配当金		8			26		
3 雑収入	7	144	220	0.6	158	255	0.7
営業外費用							
1 支払利息		258			246		
2 受取手形売却損		27			28		
3 売上割引		96			85		
4 雑支出		109	491	1.4	170	530	1.5
経常利益			444	1.2		373	1.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 投資損失引当金戻入益	4	11			
2 投資有価証券売却益		2	13	0.0	194
特別損失					
1 固定資産除却損	5	12		0	
2 貸倒引当金繰入損		9		280	
3 投資有価証券売却損		88			
4 投資損失引当金繰入額				10	
5 営業権特別償却	6	10	121	0.3	292
税引前当期純利益			337	0.9	276
法人税、住民税 及び事業税		13		16	
法人税等調整額		214	227	0.6	139
当期純利益			110	0.3	119
前期繰越利益			63		173
当期末処分利益			173		293

## 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月29日)		当事業年度 (平成17年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			173		293
利益処分額					
次期繰越利益			173		293

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・商品 総平均法に基づく低価法 (2) 材料 移動平均法に基づく低価法 (3) 仕掛品 総平均法に基づく低価法 (4) 貯蔵品 移動平均法に基づく低価法	(1) 製品・商品 同左 (2) 材料 同左 (3) 仕掛品 同左 (4) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。 (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>一般債権 貸倒実績率法により計上しております。</p> <p>貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法により計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 財政状態の悪化した子会社への投資に対する損失に備えるため、実質価値の低下の程度ならびに将来の回復の見込み等を総合的に勘案して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給規程に基づき支給見込額の当期負担額を基準として計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。また、数理計算上の差異については、3年間の定率法により、翌会計年度から費用処理致します。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金内規」に基づく当会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>一般債権 同左</p> <p>貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引） ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>ヘッジ方針 相場変動等による損失の可能性が極めて高いと判断した場合、及びキャッシュ・フローの固定を必要と判断した場合に取締役会の承認を得てヘッジ目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引は元本交換を行わない固定レートによるクーポンスワップによっており、また金利スワップ、金利キャップは固定金利であり、ヘッジ手段の有効性を定期的に確認しております。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ対象、ヘッジ手段は取締役会で決定され、取締役会での決定事項の実行及び管理は経理部が行っております。管理本部長はヘッジの有効性を判断し、有効性について疑義がある場合は取締役会に報告しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(損益計算書) 当事業年度より、販売費及び一般管理費の費目を明確にする目的で、「業務委託料」「研究開発費」及び「他勘定振替高」を区分掲記いたしました。 「業務委託料」は「事務費」「雑費」及び「教育費」に含まれておりました社外に業務を委託する場合の費用を独立させた費目で、その結果、「事務費」が36百万円、「雑費」が159百万円、「教育費」が7百万円それぞれ減少しております。 「研究開発費」は「雑費」に含まれておりました研究開発に関する費用を独立させた費目で、その結果、「雑費」が33百万円減少しております。 「他勘定振替高」は各費目のうち、子会社に対する事務分担金を子会社に負担させる為、また販売費及び一般管理費中の製造に関する費用を製造経費に振り替える為に使用し、その結果、「給料」が34百万円、「賞与手当」が3百万円、「事務費」が96百万円、「雑費」が4百万円それぞれ増加しております。	

(追加情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が29百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、29百万円減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																																						
<p>1 このうち一部を工場抵当法による根抵当権を、他の一部に抵当権をそれぞれ設定し、また定期預金等の一部に質権を設定し短期借入金、長期借入金、1年以内に返済する長期借入金の担保に供しております。</p> <p>(1) 担保差入資産の簿価 (うち工場財団)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">預金</td> <td style="width: 20%;">340百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>191百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,571百万円</td> <td>(1,944百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>783百万円</td> <td>(564百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>34百万円</td> <td>(33百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>45百万円</td> <td>(45百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,284百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>862百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,114百万円</td> <td>(2,587百万円)</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%;">7,014百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,057百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済する長期借入金</td> <td>1,030百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,101百万円</td> </tr> </table>	預金	340百万円		受取手形	191百万円		土地	2,571百万円	(1,944百万円)	建物	783百万円	(564百万円)	構築物	34百万円	(33百万円)	機械及び装置	45百万円	(45百万円)	投資有価証券	1,284百万円		関係会社株式	862百万円		計	6,114百万円	(2,587百万円)	短期借入金	7,014百万円	長期借入金	2,057百万円	1年以内に返済する長期借入金	1,030百万円	計	10,101百万円	<p>1 このうち一部を工場抵当法による根抵当権を、他の一部に抵当権をそれぞれ設定し、また定期預金等の一部に質権を設定し短期借入金、長期借入金、1年以内に返済する長期借入金の担保に供しております。</p> <p>(1) 担保差入資産の簿価 (うち工場財団)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">預金</td> <td style="width: 20%;">200百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>167百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,571百万円</td> <td>(1,944百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>738百万円</td> <td>(524百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>31百万円</td> <td>(30百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>48百万円</td> <td>(48百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,268百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>862百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,889百万円</td> <td>(2,547百万円)</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%;">6,563百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,753百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済する長期借入金</td> <td>954百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,270百万円</td> </tr> </table>	預金	200百万円		受取手形	167百万円		土地	2,571百万円	(1,944百万円)	建物	738百万円	(524百万円)	構築物	31百万円	(30百万円)	機械及び装置	48百万円	(48百万円)	投資有価証券	1,268百万円		関係会社株式	862百万円		計	5,889百万円	(2,547百万円)	短期借入金	6,563百万円	長期借入金	1,753百万円	1年以内に返済する長期借入金	954百万円	計	9,270百万円
預金	340百万円																																																																						
受取手形	191百万円																																																																						
土地	2,571百万円	(1,944百万円)																																																																					
建物	783百万円	(564百万円)																																																																					
構築物	34百万円	(33百万円)																																																																					
機械及び装置	45百万円	(45百万円)																																																																					
投資有価証券	1,284百万円																																																																						
関係会社株式	862百万円																																																																						
計	6,114百万円	(2,587百万円)																																																																					
短期借入金	7,014百万円																																																																						
長期借入金	2,057百万円																																																																						
1年以内に返済する長期借入金	1,030百万円																																																																						
計	10,101百万円																																																																						
預金	200百万円																																																																						
受取手形	167百万円																																																																						
土地	2,571百万円	(1,944百万円)																																																																					
建物	738百万円	(524百万円)																																																																					
構築物	31百万円	(30百万円)																																																																					
機械及び装置	48百万円	(48百万円)																																																																					
投資有価証券	1,268百万円																																																																						
関係会社株式	862百万円																																																																						
計	5,889百万円	(2,547百万円)																																																																					
短期借入金	6,563百万円																																																																						
長期借入金	1,753百万円																																																																						
1年以内に返済する長期借入金	954百万円																																																																						
計	9,270百万円																																																																						
<p>2 授権株数は普通株式80,000千株、発行済株式総数は普通株式32,500千株であります。</p>	<p>2 授権株数は普通株式80,000千株、発行済株式総数は普通株式32,500千株であります。</p>																																																																						
<p>3 自己株式の保有数は普通株式24千株であります。</p>	<p>3 自己株式の保有数は普通株式35千株であります。</p>																																																																						
<p>4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="width: 50%;">961百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>9,869百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>2,044百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>261百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済する長期借入金</td> <td>48百万円</td> </tr> </table>	受取手形	961百万円	売掛金	9,869百万円	支払手形	2,044百万円	買掛金	261百万円	1年以内に返済する長期借入金	48百万円	<p>4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="width: 50%;">666百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>9,541百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,739百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>279百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済する長期借入金</td> <td>48百万円</td> </tr> </table>	受取手形	666百万円	売掛金	9,541百万円	支払手形	1,739百万円	買掛金	279百万円	1年以内に返済する長期借入金	48百万円																																																		
受取手形	961百万円																																																																						
売掛金	9,869百万円																																																																						
支払手形	2,044百万円																																																																						
買掛金	261百万円																																																																						
1年以内に返済する長期借入金	48百万円																																																																						
受取手形	666百万円																																																																						
売掛金	9,541百万円																																																																						
支払手形	1,739百万円																																																																						
買掛金	279百万円																																																																						
1年以内に返済する長期借入金	48百万円																																																																						

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)										
<p>5 受取手形割引高 1,607百万円 (うち関係会社分 1,561百万円)</p>	<p>5 受取手形割引高 1,723百万円 (うち関係会社分 1,630百万円)</p>										
<p>6 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日の同法律の改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出したほか、路線価の定められていない地域については第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております</p> <p>再評価を行った日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 553百万円</p>	<p>6 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日の同法律の改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出したほか、路線価の定められていない地域については第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております</p> <p>再評価を行った日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 551百万円</p>										
<p>7 (1) 平成13年6月27日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">1,487百万円</td> </tr> <tr> <td>利益準備金</td> <td style="text-align: right;">593百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,081百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 平成14年6月27日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">3,126百万円</td> </tr> </table>	資本準備金	1,487百万円	利益準備金	593百万円	計	2,081百万円	資本準備金	3,126百万円	<p>7 平成14年6月27日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">3,126百万円</td> </tr> </table>	資本準備金	3,126百万円
資本準備金	1,487百万円										
利益準備金	593百万円										
計	2,081百万円										
資本準備金	3,126百万円										
資本準備金	3,126百万円										
<p>8 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が407百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>また、土地再評価差額金は、「土地の再評価に関する法律」第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>8 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が279百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>また、土地再評価差額金は、「土地の再評価に関する法律」第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。金額は1,440百万円であります。</p>										
	<p>9 消費税等の取扱い 仮払消費税等と借受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。</p>										

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 商品及び製品は期末たな卸高を低価基準により評価減を行った後の金額によって計上しており、評価減は売上原価に算入されております。評価減の金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">商品評価損 281百万円 製品評価損 49百万円</p>	<p>1 商品及び製品は期末たな卸高を低価基準により評価減を行った後の金額によって計上しており、評価減は売上原価に算入されております。評価減の金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">商品評価損 201百万円 製品評価損 45百万円</p>
2 製造に関する技術提携料であります。	2 同左
3 子会社に対する事務分担金を子会社に負担させる為、また販売費及び一般管理費中の製造に関する費用を製造経費に振り替える為に使用したものであります。	3 同左
4 財政状態の悪化した子会社への投資に対する損失に備えるための引当金を、子会社の業績が回復したため、戻し入れたものであります	4
5 小売店舗の閉鎖による除却損等であります。	5
6 小売店舗の閉鎖による営業権の償却であります。	6
7 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	7 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
<p>売上高 29,578百万円 販売手数料 5,161百万円 受取利息 65百万円 雑収入 60百万円</p>	<p>売上高 28,928百万円 販売手数料 5,229百万円 受取利息 69百万円 雑収入 47百万円</p>
8 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、145百万円であります。	8 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、173百万円であります。

## (2) リース取引関係

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## (3) 有価証券関係

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式			
関連会社株式	866	1,412	545
合計	866	1,412	545

当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式			
関連会社株式	866	2,483	1,617
合計	866	2,483	1,617

(4) 税効果会計関係

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">842百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認額</td><td style="text-align: right;">153百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">164百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,141百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,034百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">271百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,197百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,619百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,578百万円</td></tr> </table>	投資有価証券等評価損	842百万円	投資損失引当金否認額	153百万円	貸倒引当金限度超過額	164百万円	棚卸資産評価損	12百万円	賞与引当金	36百万円	退職給付引当金限度超過額	1,141百万円	役員退職慰労引当金否認額	46百万円	繰越欠損金	3,034百万円	その他有価証券評価差額金	271百万円	その他	36百万円	繰延税金資産小計	5,197百万円	評価性引当額	3,619百万円	繰延税金資産合計	1,578百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">738百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認額</td><td style="text-align: right;">153百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">317百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,106百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,708百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">186百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,981百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,456百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,524百万円</td></tr> </table>	投資有価証券等評価損	738百万円	投資損失引当金否認額	153百万円	貸倒引当金限度超過額	317百万円	棚卸資産評価損	16百万円	賞与引当金	37百万円	退職給付引当金限度超過額	1,106百万円	役員退職慰労引当金否認額	53百万円	繰越欠損金	2,708百万円	その他有価証券評価差額金	186百万円	その他	35百万円	繰延税金資産小計	4,981百万円	評価性引当額	3,456百万円	繰延税金資産合計	1,524百万円
投資有価証券等評価損	842百万円																																																				
投資損失引当金否認額	153百万円																																																				
貸倒引当金限度超過額	164百万円																																																				
棚卸資産評価損	12百万円																																																				
賞与引当金	36百万円																																																				
退職給付引当金限度超過額	1,141百万円																																																				
役員退職慰労引当金否認額	46百万円																																																				
繰越欠損金	3,034百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	271百万円																																																				
その他	36百万円																																																				
繰延税金資産小計	5,197百万円																																																				
評価性引当額	3,619百万円																																																				
繰延税金資産合計	1,578百万円																																																				
投資有価証券等評価損	738百万円																																																				
投資損失引当金否認額	153百万円																																																				
貸倒引当金限度超過額	317百万円																																																				
棚卸資産評価損	16百万円																																																				
賞与引当金	37百万円																																																				
退職給付引当金限度超過額	1,106百万円																																																				
役員退職慰労引当金否認額	53百万円																																																				
繰越欠損金	2,708百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	186百万円																																																				
その他	35百万円																																																				
繰延税金資産小計	4,981百万円																																																				
評価性引当額	3,456百万円																																																				
繰延税金資産合計	1,524百万円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.4%</td></tr> <tr><td>受取配当等</td><td></td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>その他評価性引当額の修正等</td><td style="text-align: right;">18.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等		永久に損金に算入されない項目	6.4%	受取配当等		永久に益金に算入されない項目	2.6%	住民税均等割等	3.9%	その他評価性引当額の修正等	18.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担額	67.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.5%</td></tr> <tr><td>受取配当等</td><td></td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">6.1%</td></tr> <tr><td>その他評価性引当額の修正等</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等		永久に損金に算入されない項目	10.5%	受取配当等		永久に益金に算入されない項目	4.8%	住民税均等割等	6.1%	その他評価性引当額の修正等	4.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担額	56.7%																
法定実効税率	41.0%																																																				
(調整)																																																					
交際費等																																																					
永久に損金に算入されない項目	6.4%																																																				
受取配当等																																																					
永久に益金に算入されない項目	2.6%																																																				
住民税均等割等	3.9%																																																				
その他評価性引当額の修正等	18.6%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担額	67.3%																																																				
法定実効税率	40.0%																																																				
(調整)																																																					
交際費等																																																					
永久に損金に算入されない項目	10.5%																																																				
受取配当等																																																					
永久に益金に算入されない項目	4.8%																																																				
住民税均等割等	6.1%																																																				
その他評価性引当額の修正等	4.8%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担額	56.7%																																																				

## 2. 役員の異動

### (1) 代表者の異動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の異動(平成17年6月29日付予定)

#### 新任取締役候補

取締役 調達本部長                      八幡 政彦 (現 調達本部長)

#### 退任予定取締役

常務取締役  
管理本部長、事業開発部担当      藍原 昌義

#### 昇格予定取締役

専務取締役  
経営全般、REGAL TOKYO担当      伊藤 敬四郎 (現 常務取締役 小売事業部管掌、  
FCマーケティング部管掌)

常務取締役  
国際部、事業開発部担当  
営業本部長                      大川 修一 (現 取締役 営業本部長、国際部担当)  
常務取締役 管理本部長      室山 勝 (現 取締役 管理副本部長)